

中野市行政改革大綱 実行計画（集中改革プラン）
 取り組み状況、検証

資料1

評価（108件）

- ◎ 目標達成、平成21年度で終了とするもの 31件
- 一部目標達成、継続が必要なもの 65件
- △ 目標未達成のもの 12件

A 地域主権時代に対応した体制づくりを進めます				
1 市民参加の拡充				
(1) 情報公開・提供の充実				
	改革の内容		計画期間中の実績	評価
1	情報公開の実施状況の公表	〇中野市情報公開条例の規定に基づき、情報公開の実施状況を『広報なかの』でよりわかりやすく公表する。	〇情報公開条例第16条の規定により、実施状況を「広報なかの」に掲載した。 〇同内容を市のホームページの各課のページにて公開した。 〇情報公開請求件数(平成17～21年度1月末) 33件	○
	効果	〇制度の適正な運用の周知により、行政の透明性の向上が図られる。	効果	〇ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。
2	個人情報保護制度の実施状況の公表	〇中野市個人情報保護条例の規定に基づき、自己情報の開示、訂正及び取扱いの是正に係る実施状況を『広報なかの』でよりわかりやすく公表する。	〇個人情報保護条例第21条の規定により、実施状況を「広報なかの」に掲載した。 〇同内容を市のホームページの各課のページにて公開した。 〇自己情報開示請求件数(平成17～21年度1月末) 8件	○
	効果	〇制度の適正な運用の周知により、行政の透明性の向上が図られる。	効果	〇ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。
3	情報セキュリティポリシーの運用	〇情報セキュリティポリシーの適切な運用と、職員に対するセキュリティ研修をより充実する。	〇新規採用職員に計5回情報セキュリティ研修会を実施した。 〇職員を対象に計10回情報セキュリティ研修会を実施した。	○
	効果	〇職員のセキュリティ意識の向上により、市民等の行政情報の安全が図られる。	効果	〇ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。
(2) 市民へのわかりやすい説明				
4	わかりやすいホームページ作成の推進	〇各課ホームページ作成担当者に対するホームページ作成研修を行うとともに、ホームページ作成の際のレイアウトの統一などで、市民によりわかりやすいホームページの作成を推進する。	〇広報広聴担当者を対象とした説明会を2回、研修会を14回実施した。 〇平成21年度にホームページの全面リニューアルを行った。 〇各課ホームページ作成率 27/31 〇統一レイアウトでの各課ホームページ作成数 22	○
	効果	〇市民に新しく、よりわかりやすい情報提供が図られる。	効果	〇ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。
(3) 市民意見提出手続(パブリックコメント)制度の推進				
6	中野市市民意見提出手続(パブリックコメント)制度の創設・推進	〇平成17年度中野市市民意見提出手続実施要綱制定。市民等に対し制度の周知に努め、意見等を出しやすい環境を整える。活用しやすい方法を模索する。	〇実施計画、バイオマスタウン構想等23件について意見募集を行った。	○
	効果	〇市政に対する市民参画の機会の拡充、市の施策決定の透明性向上により、より開かれた市政運営が図られる。	効果	〇ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。

(4) 女性登用と開かれた会議					
7	男女共同参画社会づくりの拡充	改革の内容		計画期間中の実績	評価
		効果	○男女共同参画社会の実現が図られる。	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	
		<p>○各種審議会等へ女性の参画を推進するため、平成23年度までに女性の登用率を35%とすることを目標とする。 真の男女共同参画社会形成のため、女性の社会進出や、女性リーダー育成の活動を進める。</p>		<p>○男女共同参画懇話会を3回開催した。 ○平成18年度に「中野市男女共同参画推進条例」及び「中野市男女共同参画計画」を策定し、男女共同参画社会づくりを推進した。 ○男女共同参画審議会を毎年開催した。 ○「男女共同参画社会づくりフェスティバル」「共にいきいき市民のつどい」を開催した。 ○各種講座を開催した。 ○情報紙「交差点」を発行した。(年4回発行) ○女性の審議会等への登用率(平成21年度見込み) 28.5%</p>	○
2 市民との協働(パートナーシップ)の推進					
(1) NPO法人やボランティア団体等との連携強化と支援					
8	NPO法人等のネットワーク化の推進と支援	改革の内容		計画期間中の実績	評価
		効果	○民間活力による地域活性化が図られる。	○実績が効果まで至っていない。	
		<p>○市内NPO法人等への助成情報等の提供、活動事例の公表をサポートする。NPO法人等のネットワーク化や、ボランティアの総合的窓口の設置も検討する。</p>		<p>○各種情報をホームページ、広報誌へ掲載した。 ○NPO法人等の情報誌を全戸配布した。 ○平成21年度末市内の活動団体 10団体</p>	△
9	福祉分野のボランティア団体等との連携強化と支援	改革の内容		計画期間中の実績	評価
		効果	○地域社会活性化の担い手である団体等への支援により、地域福祉の向上が図られる。	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	
		<p>○社会福祉協議会を窓口とした、福祉の担い手としての市民ボランティア団体の育成継続。福祉分野のNPO法人に対する情報提供及び支援を行う。</p>		<p>○ボランティア連絡協議会へ補助金を5年間交付した。 ○加入者数 団体38(8増)、個人29(7増)</p>	○
10	市民との協働による農業農村体験交流事業の実施	改革の内容		計画期間中の実績	評価
		効果	○ふるさと体験塾や猫の手援農隊等の活動も広がっているが、団塊の世代の大量退職も視野に、農業の魅力をもPRすることで中野市の農産品の販路拡大が図られる。	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	
		<p>○市民、民間団体による農業農村体験交流事業を支援することにより、農産物の多様な販売チャンネルの構築と信州中野の魅力をPRする。 ○農業に魅力を感じている都会の方へも農業農村の魅力をも積極的にPRしていく。</p>		<p>○農業・農村体験交流事業負担金、補助金を5年間交付した。 ○「2009信州なかのふるさと体験塾」を3回開催 参加者数延べ197名 内都市側参加者107名 ○猫の手援農隊事業負担金、補助金を5年間交付した。 (りんご摘果)100千円/年 参加者延べ 405名 受入農家延べ 141軒 (りんご収穫)100千円/年 参加者延べ 627名 受入農家延べ 202軒</p>	○

		改革の内容		計画期間中の実績	評価
12	道路づくりへの市民参加の推進	○道路整備において、計画段階から市民参加による道路づくりを行う。	道路河川課 都市計画課	◎道路河川課 ○平成13年度に懇話会を設置 ○市道中町線、南宮線及び三好町線のやさしい歩道づくり工事の実施により、歩道の段差解消等が実現した。 ◎都市計画課 ○平成18年度に委員会を設置 ○駅前線について、若松町街路整備計画に基づき、用地買収を実施した。	○
		効果		○市民の道路づくりへの参加により利便性の一層の向上が図られる。	
13	交通弱者対策の推進	改革の内容 ○社会福祉団体等の地域住民と協議し、交通弱者対策を推進する。	福祉課	計画期間中の実績 ○庁内、社協職員による検討会議9回開催 ○平成20年1月から12月まで高丘地区で試行運行開始 利用人数 18人 ○平成21年度から新たな公共交通体系へ移行した。	◎
		効果		○地域住民と協議により、交通弱者の移動手段の確保が図られる。	
(2) 地域力発揮と良好なコミュニティーの維持形成					
14	地域による除雪体制づくりの推進	改革の内容 ○地域による除雪体制づくりを支援する。	道路河川課	計画期間中の実績 ○除雪機械を地元区へ貸与した。 ○小型ロータリー除雪車を購入し配置した。9台 ○除雪ドーザを購入し配置した。3台 ○ハンドロータリーを購入し配置した。10	○
		効果		○より細かな除雪作業や高齢者等に配慮した除雪対応が図られる。	
15	地域による公園等の管理	改革の内容 ○都市公園・農村公園等の管理に地域の力を活用する。	都市計画課 農政課	計画期間中の実績 ◎都市計画課 ○街区公園12箇所、河川公園2箇所を地元区へ管理を委託した。 ◎農政課 ○農村公園3箇所を地元区へ管理を委託した。 (※赤坂地区農村公園については当面市において管理する。)	◎
		効果		○地域への愛着心の向上が図られる。	
16	コミュニティ事業の推進	改革の内容 ○宝くじ助成事業等の活用により、地域やコミュニティの活性化に資する地域が行う事業を支援する。今後も各種助成事業を活用し、財源確保を図っていく。	全庁 (政策情報課)	計画期間中の実績 ○宝くじ助成事業等の活用により、地域のコミュニティ活動の活性化に資する事業を支援した。 ○15地区で実施した。	◎
		効果		○支援により、地域やコミュニティの維持、形成が図られる。	

(3) 市民と行政との役割分担の見直し					
17	市民による基盤整備の推進	改革の内容		計画期間中の実績	評価
		効果	○行政の役割の見直しが図られるとともに、住民の地域愛の高揚も図られる。	道路河川課 農政課	
19	団体事務の見直し	改革の内容		計画期間中の実績	評価
		効果	○団体等の自立が図られる。	全庁 (政策情報課)	
3 公平・透明で活力ある効率的な組織・機構の構築					
(1) 自立のための組織・機構の見直し					
20	法改正に伴う組織改正	改革の内容		計画期間中の実績	評価
		効果	○国の制度に基づく効率的で弾力的な事務が推進できる。	庶務課	
21	市独自の組織改正	改革の内容		計画期間中の実績	評価
		効果	○市の実情に適した事務が効率的、弾力的に推進できる。	庶務課	

		改革の内容		計画期間中の実績	評価
23	道路維持管理の一元化	○現在整備済みの市道の維持管理は、複数課でそれぞれ行っているが、道路管理部署の一元化を検討する。	道路河川課 都市計画課 農政課	◎道路河川課 ○都市計画課で管理していた都市計画道路と、農政課で管理していた市道認定道路を道路河川課の維持管理へ一元化した。 ◎都市計画課 ○都市計画道路を道路河川課管理とした。 ◎農政課 ○市道認定道路を道路河川課管理とした。	◎
		効果		○事務の合理化と市民サービスの向上が図られる。	
24	市民満足度(CS)向上委員会の設置	改革の内容 ○平成17年度実施の健全経営に関する全職員戦略アンケートを活かし、市民満足度を向上させる事務事業等の改善を図る。 ○組織横断的に、年代別等で改善項目を提案していく。	全庁 (政策情報課) (庶務課)	計画期間中の実績 ◎政策情報課 ○委員会の設置について検討したが、総合調整会議等横断的な会議等に対応できるため、設置しないこととした。 ◎庶務課 ○市民満足度(CS)向上のための研修を6回行った。	◎
		効果		○自らの提案により改善することで、職員の意識改革につながる。 ○身近なことから改善し、顧客(市民)の満足度向上が図られる。	
25	休息時間の廃止に伴う勤務時間の変更	改革の内容 ○国の制度改正に準じて、休息時間を廃止し、勤務時間の変更を行う。	庶務課	計画期間中の実績 ○平成18年10月1日から休憩時間を廃止(保育園、社会就労センターは従来どおり) ○平成19年4月1日から社会就労センターで休憩時間を廃止 ○平成22年度から勤務時間を7時間45分へ改正した。	◎
		効果		○有給の休息時間を廃止することにより、民間との公平性が図られる。	
(2) 公共施設等の統合整備					
26	保育所整備事業	改革の内容 ○平成18年度において中野市保育所あり方検討懇話会設置、老朽化した保育所の整備について、平成19年度に整備計画を策定し、順次改築していく。	保育課	計画期間中の実績 ○平成18年度において中野市保育所あり方検討懇話会設置、老朽化した保育所の整備について、平成19年度に整備計画を策定した。 ○経済情勢と旧中野高校跡地利用の検討に伴い、実施年度を1年ずつ後年度へ先送りすることとした。 ○新統合保育園設計 H23年度からの予定	○
		効果		○長時間保育等の特別保育事業の増加に対応し、幅広い保育サービスを提供する体制づくりが図られる。	

		改革の内容		計画期間中の実績	評価
27	学校整備計画の検討	○学校の次期整備に向け、整備計画の検討を始める。 1学級あたり30～35人で最低3学級が1学年の適正規模と思われるが、少人数の学校があり、小規模校について、今後のあり方を検討する必要がある。	学校教育課	○教育委員会で検討を進めた結果、市民の意見を集約する中で、まず、学校規模の適正化について、さらに、検討することとした。 ○広報なかのに毎月「教育委員会だより」を掲載し、学校環境について市民理解を深めた。	○
		効果		○地域実情に沿った学校整備計画の策定により、児童生徒にとって適正な教育環境整備が図られる。	
(3) 審議会及び各種制度等の見直し					
28	審議会等の見直し	○各種審議会等は、そのあり方を検討し、地域主権時代に対応した、市民が主体の審議組織として多くの市民の参加を進める。	全庁 (政策情報課)	○審議会委員の構成について、委員の重複を回避したり、多岐にわたる市民の参加を進めた。 ○平成18年度に118団体について現況調査を実施した。 ○平成19年度に地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービス運営委員会を統合し、介護保険事業運営協議会とした。 ○平成21年度に歴史民俗資料館専門委員を廃止、新たに中野市立博物館協議会を設置した。	○
		効果		○ワークショップ等により、民間感覚を取り入れた創造性を持った審議組織に発展が図られる。	
(4) 電子自治体の推進					
29-2	電子自治体の推進・拡充	○県、他市町村と連携を図りながら各種システムの導入を行い、電子自治体の推進・拡充を図る。	政策情報課	○県電子自治体協議会 電子申請・届出運営委員会企画運営部会において検討中 ○平成19年度から県・市町村共同電子申請システム稼働 ○平成21年度から長野県市町村自治振興組合の電子自治体推進部門において市町村に共通する事務の調査・研究等を行うため設置されたワーキンググループに参加し、電子自治体の推進拡充に努めた。	○
		効果		○住民サービスの向上(24時間受付可能)と行政事務の効率化が図られる。	
30	住民基本台帳カードの多目的利用の推進	○住基カードの多目的利用について調査・研究を行い、導入項目が複数となる場合は、電算システムの更新時(直近は平成22年度)に併せて、住基カードを利用した電算システムの改修を行う。	政策情報課	○多目的利用について検討を行ったが、証明書自動交付機等関連するシステム導入費に多額な費用を必要とするため、費用対効果が望めないため導入はしないこととした。 なお、広域で取り組みを行った場合は住民サービス・行政事務面から効果的なシステムと考えられるので、関係市町村担当課による協議は必要と思われる。 参考【概算費用 26,000千円】 サーバ関係 4,000千円 自動交付機 20,000千円 周辺機器 3,000千円	◎
		効果		○住民サービスの向上(証明書の自動交付等)と行政事務の効率化が図られる。	

(5) 外郭団体等の見直し				
31	第3セクター等の見直し	改革の内容	計画期間中の実績	評価
		<p>○(株)豊田、(株)斑尾、振興公社等の団体の健全経営に向けた見直しをすすめ、自立に向けた支援をしていく。</p>	<p>【(財)中野市産業公社】 (平成20年10月に(財)中野市振興公社から(財)中野市産業公社へ改組) ◎商工観光課・都市計画課 ◎陣屋県庁記念館、観光会館・土人形資料館、信州中野観光センター、間山温泉公園、ふるさとの森文化公園の指定管理者として指定した。 ◎農政課 ◎農業部門事業がスタートし、運営事務費について補助金を交付した。(事業内容:農作業支援者紹介事業、機械作業受託事業、農作業体験研修事業)</p> <p>【(株)豊田】 ◎地域振興課 ◎中野市豊田ふるさと交流館の指定管理者として指定した。</p> <p>【(株)斑尾】 ◎地域振興課 ◎中野市豊田温泉公園及び中野市斑尾高原体験交流施設の指定管理者として指定した。</p> <p>【(株)北信食肉センター】 ◎農政課 ◎運営費補助を行っている。</p>	
効果	◎第3セクター等の健全経営が図られる。	効果	◎ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	
33	公共的団体の整理統合の推進	改革の内容	計画期間中の実績	評価
		<p>◎合併により同種複数存在する団体や、中高地区等の枠組みによる団体の整理統合等を推進する。</p>	<p>◎公共的団体(253団体)の整理統合状況</p> <p>「旧市村の類似団体」107 内訳・統合済み 93 (統合後 46) ・現在統合調整中 2 ・未統合 12</p> <p>「旧市村単位から新市へ拡大」35 「旧市村単位のまま活動」5 「活動地域が限定」43 「広域の団体の内旧市村で異なる団体」58 内訳・新市域を一括に対象拡大 24 ・旧市村のどちらかを除外 21 ・旧市村のまま 13</p> <p>「解散等」5</p>	
効果	◎団体等の基盤の充実が図られる。	効果	◎完全に目標達成等された。	
34	消防団組織の見直し	改革の内容	計画期間中の実績	評価
		<p>◎消防団組織の見直し、女性消防団員等の加入促進及びOB消防団員の協力を得て、自主防災組織の充実を図る。</p>	<p>◎第1分団の自動車配置の見直しに伴う自動車警戒区域、広報区域等の見直し及び自動車班の統合を検討した。 ◎OB消防団員の協力、女性消防団員等の加入促進を図った。 ◎女性消防団員10名から13名となった。</p>	
効果	◎消防団の活性化及び充実した消防活動ができる。また、消防団の効率的な運営が期待できる。	効果	◎完全に目標達成等された。	

(6) 広域行政の推進					
35	広域行政の推進	改革の内容		計画期間中の実績	評価
		効果	<p>○市町村が、各種施設の重複投資を回避し、事務事業の効率化・省力化を図るため、広域的事業を推進する。</p> <p>(現状)次のとおり共同処理を行っている。 北信広域連合・・・養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設置、管理及び運営、老人ホーム入所判定、介護認定審査、公平委員会事務、病院群輪番制病院運営費補助事業事務等 北信保健衛生施設組合・・・ゴミ処理、し尿処理、墓地・埋葬、火葬場等の事務等 岳南広域消防組合・・・消防に関する事務</p>	政策情報課	
		効果	○広域観光等で取組みが進んでいるが、より効率的な行政運営が図られる。	効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。
B 地域主権時代に対応した職員づくりを進めます。					
1 職員教育の推進					
(1) 基礎教育の充実					
36	公務員としての基本研修の充実	改革の内容		計画期間中の実績	評価
		効果	○職員資質の向上と組織(職場)の活性化が図られる。	効果	
		効果	○職員資質の向上と組織(職場)の活性化が図られる。	効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。
(2) 職場内研修の積極的な取り組み					
37	職場内の日常の教育・訓練の充実	改革の内容		計画期間中の実績	評価
		効果	○目標管理制度導入により、市と個人、上司と部下等の目標及び業務遂行状況の管理と共有が図られ、組織力の向上と個人の労働意欲の向上につながる。	効果	
		効果	○目標管理制度導入により、市と個人、上司と部下等の目標及び業務遂行状況の管理と共有が図られ、組織力の向上と個人の労働意欲の向上につながる。	効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。

(3) コスト意識の導入							
38	コスト意識の高揚	改革の内容		全庁 (財政課)	計画期間中の実績		評価 ○
			○予算担当係長・担当者会議の他、全庁的な会議においても財政状況を周知し、職場内においても話し合いの場をもつ等によりコスト意識の啓発を図る。				
	効果	○常にコストを意識することで、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫する土壌づくりができる。		効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。		
39	コストを意識した会議運営の遂行	改革の内容		全庁 (庶務課)	計画期間中の実績		評価 ○
			○会議運営にあたっては必要性和コストを常に意識し、時間と経費の無駄を省く努力をする。 パソコン等での意見集約、伝言等の機能を十分に活用し、コスト縮減に努める。				
	効果	○会議の意義と開催時間を再認識し、成果を生み出す会議運営が図られる。		効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。		
2 親切・迅速な市民サービスの向上							
(1) サービス業としての意識改革							
40	オ・ア・シ・ス運動の推進	改革の内容		全庁 (庶務課)	計画期間中の実績		評価 ○
			○オ・ア・シ・ス運動を記したポスターを各事務室に掲示し、運動の推進を継続する。毎年5月の「さわやか行政サービス推進月間」に、オ・ア・シ・ス運動の励行を再確認する。				
	効果	○市民サービスへの意識改革が図られる。		効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。		
(2) 窓口サービスの向上							
41	市役所のわかりやすい案内の推進	改革の内容		全庁 (庶務課)	計画期間中の実績		評価 ◎
			○総合窓口専任職員の配置等、市役所のわかりやすい案内を推進する。				
	効果	○利用しやすい市役所づくりと、市民サービス向上が図られる。		効果	○完全に目標達成等された。		

		改革の内容		計画期間中の実績	評価
42	窓口業務取扱い時間の見直し	<p>改革の内容</p> <p>○平成17年3月、4月の毎週金曜日、午後7時まで窓口業務時間の延長の試行。平成18年3月、4月の日曜日4回午前中、本庁において休日窓口業務の試行を行う。</p> <p>○2回の試行結果から窓口業務の時間延長、休日業務の実施について検討する。</p>	庶務課	<p>計画期間中の実績</p> <p>○平成17年3月、4月の毎週金曜日、午後7時まで窓口業務時間の延長の試行を行った。</p> <p>○平成18年3月から、毎年、3月、4月の日曜日4回午前中、本庁において休日窓口業務の試行を行った。</p>	○
		<p>効果</p> <p>○平日、市役所へ訪れることができない市民の方の利便性が向上する。</p>		<p>効果</p> <p>○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。</p>	
43	窓口業務のマニュアル化の促進	<p>改革の内容</p> <p>○お客さまが来庁された時、窓口事務をマニュアル化し、関係担当者間で共有し、照会対応の円滑化を図る。マニュアルでは、処理手順の簡素化や処理期限の設定を検討し、事務処理期間の短縮を図る。</p>	政策情報課	<p>計画期間中の実績</p> <p>○窓口業務のマニュアル策定 218業務中 策定済み又は平成21年度中策定予定 87 平成22年度以降策定予定 16 策定しない 115 ○窓口業務に係るマニュアル化率 39.9%</p>	○
		<p>効果</p> <p>○別の職員でも同様な対応ができるとともに、事務引継ぎ等もスムーズに行え、市民等の利便性が向上する。</p>		<p>効果</p> <p>○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。</p>	
3 政策形成能力の向上					
(1) 専門研修の充実					
44	専門的な能力を身に付けるための専門研修の充実	<p>改革の内容</p> <p>○中野市人材育成基本方針に基づき専門知識を要する業務に携わる人材を育成するため、専門研修を実施する。全国市町村職員中央研修所、県市町村職員研修センター等主催の各種専門研修への積極的な参加を図る。</p>	全庁 (庶務課)	<p>計画期間中の実績</p> <p>○次の専門研修を実施した。 ①新地方公会計制度研修 ②監査事務研修 ③財務会計事務研修 ④税務職員初任者研修 ⑤行政事務情報化研修 ⑥法制執務研修 ⑦専門実務研修 ⑧研修担当者研修 ⑨政策法務研修 ⑩住民税事務研修 ⑪税務管理・徴収事務研修ほか</p>	○
		<p>効果</p> <p>○職員の専門性が高まり、多種多様化する行政ニーズに対応することができる。</p>		<p>効果</p> <p>○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。</p>	
45	専門的事項のマニュアル化の促進	<p>改革の内容</p> <p>○法解釈が複数ある事務等については、相互研修を遂行するとともに、難しい事例を扱った場合には「判断事例集」を作成する。</p>	政策情報課	<p>計画期間中の実績</p> <p>○専門的事項のマニュアル策定 314業務中 策定済み又は平成21年度中策定予定 60 平成22年度以降策定予定 5 策定しない 249 ○専門的事項に係るマニュアル化率 19.1%</p>	○
		<p>効果</p> <p>○別の職員でも同様な対応ができるとともに、事務引継ぎ等もスムーズに行え、公正な判断により市民等の利便性が向上する。</p>		<p>効果</p> <p>○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。</p>	

(2) 人事交流の充実					
46	人事交流の推進	改革の内容		計画期間中の実績	評価
			<p>○より高度で専門的な行政能力や、民間経営感覚を習得するため、国・県の機関及び民間企業との人事交流を行う。</p> <p>○民間企業への研修期間については、期間の延長について検討する。</p>		
効果	<p>○人事交流により、意識改革等が図られる。</p> <p>○民間の業務等を体験することで、民間的発想、企業的センスが養われる。</p>	効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。		
4 能力を引き出す人事管理					
(1) 人事制度の見直し					
47	人事評価制度の導入	改革の内容		計画期間中の実績	評価
			<p>○中野市人材育成基本方針に基づき、公平・公正な評価に基づく人事管理を図るため、平成20年度の本格導入を目的に新たな人事評価制度を構築する。H18年度準備・説明会・研修会、H19年度試行・修正、H20年度本格導入</p>	<p>○平成17年度に人事制度に関する説明会を開催した。</p> <p>○平成18年度に管理職及び監督職の目標設定モニタリングを実施した。</p> <p>○平成19年度に管理職及び監督職の評価結果シュミレーションを実施した。</p> <p>○平成20年度に一般職の目標設定のモニタリング及び評価結果シュミレーションを実施した。</p> <p>○全職員が人事評価の試行を実施した。</p> <p>○平成21年度に評価シート等の見直しを図る。</p>	
効果	○新たな人事評価制度により、職場の活性化等が図られる。	効果	○実績が効果まで至っていない。		
(2) 給与制度の見直し					
48	給与の適正化の推進	改革の内容		計画期間中の実績	評価
			<p>○国に準じて給料表の改正を行うとともに、特殊勤務手当等各種手当の見直しを行うなど給与水準の適正化を図る。また、昇給・昇格、勤勉手当の支給にあたっては、職責、業績評価に基づく新たな評価制度を反映したものとす。</p>	<p>○平成17年度に、国に準じて給料表(改定率△3%)、手当(扶養手当のうち配偶者△500円、勤勉手当0.05月引き上げ)の改正を行った。</p> <p>○平成18年度に、国に準じて給料表(改定率△4.8% 9級制→7級制)の改正を実施した。</p> <p>○平成19年度に、国に準じて給料表(改定率1級1.05%、2級0.43%、3級0.0%)、手当(子等の扶養500円引き上げ、勤勉手当0.05月引き上げ)の改正を実施した。</p> <p>○平成21年度に、給料表(改定率△0.185%)、期末・勤勉手当△0.5月の引き下げの改正を実施した。</p>	
効果	○給与制度の適正化が図られる。	効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。		
49	給与の状況等の公表	改革の内容		計画期間中の実績	評価
			<p>○中野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定する。市ホームページ、市広報紙への掲載及び掲示場への掲示を実施する。国の公表様式に準拠し、よりわかりやすい公表に努める。</p>	<p>○平成17年度に中野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定した。</p> <p>○状況を市ホームページ、市広報紙への掲載及び掲示場への掲示を実施した。</p> <p>○国の公表様式に準拠し、よりわかりやすい公表に努めた。</p>	
効果	○職員給与の公表で、より透明性の高い行政運営が図られる。	効果	○完全に目標達成等された。		

(3) 定員管理の見直し					
50	定員管理の適正化の推進	改革の内容		計画期間中の実績	評価
			<p>○平成17年度に中野市定員適正化計画を策定し、職員数の削減を計画的に進める。</p> <p>○計画策定の基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事務事業の見直し・組織の再編 ②民間委託の推進 ③指定管理者制度の活用 ④公益法人等への派遣の見直し <p>○数値目標の設定の仕方： 定員モデル、類似団体との比較検討</p>	<p>○平成17年度に中野市定員適正化計画を策定し、職員数の削減を計画的に進めた。</p> <p>○平成22年4月1日現在(見込) 目標△37人に対し、△37人</p>	
	<p>効果</p> <p>○定員適正化目標 平成22年4月1日における職員数は445人とする。平成17年4月1日と比較して、37人(7.7%)の減。その内一般行政部門は、24人(6.4%)の減により353人とする。</p> <p>平成17年度△1人(平成18.4.1現在) 平成18年度△6人(平成19.4.1現在) 平成19年度△8人(平成20.4.1現在) 平成20年度△13人(平成21.4.1現在) 平成21年度△9人(平成22.4.1現在)</p>	<p>効果</p> <p>○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。</p>			

C 地域主権時代に対応した計画的で効率的な財政運営を進めます。

1 自主財源の積極的な確保を図ります																						
(1) 市税等の収納率の向上																						
	改革の内容	計画期間中の実績	評価																			
51 -2	市税・国民健康保険料の収納率の向上	<p>○税の公平性を確保するため、収納率の向上に努める。</p> <p>既実施の・特別滞納整理の実施・催告書の送付・自主納付を促すため、嘱託職員による電話催告を進める。</p> <p>○滞納者に対しては、不動産、動産、預貯金及び給与等の差押処分を積極的に行う。</p> <p>○平成18年度では、インターネット公売の実施についても検討する。</p> <p>○国保税滞納者に対しては、保険証更新時において、短期保険証を交付し、納付相談を実施する。</p> <p>○特別な理由もなく滞納している世帯には、資格証明書の発行を検討する。</p> <p>○市税の現年課税分の収納率を、平成21年度には98.0%になるよう努力する。</p> <p>現年度分目標収納率</p> <table border="1"> <tr><td>平成17年度収納率実績</td><td>97.4%</td></tr> <tr><td>平成18年度収納率目標</td><td>97.4%</td></tr> <tr><td>平成19年度収納率目標</td><td>97.5%</td></tr> <tr><td>平成20年度収納率目標</td><td>97.7%</td></tr> <tr><td>平成21年度収納率目標</td><td>98.0%</td></tr> </table> <p>○国保税の現年課税分の収納率を、平成21年度には94.4%になるように努力する。</p> <p>収納目標(現年度分)</p> <table border="1"> <tr><td>平成18年度収納率目標</td><td>93.6%</td></tr> <tr><td>平成19年度収納率目標</td><td>93.9%</td></tr> <tr><td>平成20年度収納率目標</td><td>94.2%</td></tr> <tr><td>平成21年度収納率目標</td><td>94.4%</td></tr> </table>	平成17年度収納率実績	97.4%	平成18年度収納率目標	97.4%	平成19年度収納率目標	97.5%	平成20年度収納率目標	97.7%	平成21年度収納率目標	98.0%	平成18年度収納率目標	93.6%	平成19年度収納率目標	93.9%	平成20年度収納率目標	94.2%	平成21年度収納率目標	94.4%	<p>○特別滞納整理を実施した。</p> <p>○催告書を送付した。</p> <p>○休日、夜間の納税相談を実施した。</p> <p>○差押等処分を実施した。</p> <p>○電話催告を実施した。</p> <p>○インターネット公売を実施した。</p> <p>○中野市公金収納推進本部会議及び事務担当者部会会議の開催。(随時)</p> <p>○短期保険証の交付世帯に納付相談を実施した。(交付者490人)(相談件数212件)</p> <p>○市税、国保税のコンビニエンスストアでの収納を実施した。</p> <p>○平成20年度末収納率(現年度分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税 97.3% ・国保税 91.5% 	△
	平成17年度収納率実績	97.4%																				
平成18年度収納率目標	97.4%																					
平成19年度収納率目標	97.5%																					
平成20年度収納率目標	97.7%																					
平成21年度収納率目標	98.0%																					
平成18年度収納率目標	93.6%																					
平成19年度収納率目標	93.9%																					
平成20年度収納率目標	94.2%																					
平成21年度収納率目標	94.4%																					
	<p>○公平な負担の確保が図られる。</p> <p>○収納額が増え、健全な財政運営が図られる。</p>	<p>○実績が効果まで至っていない。</p>	効果																			
53	介護保険料の収納率の向上	<p>○介護保険料負担の公平性を確保するため、収納率の向上に努める。</p> <p>○未納者に対し、催告書を送付するとともに、特別滞納整理を実施する。</p> <p>○制度不満による未納者には制度を理解してもらおう努める。</p> <p>目標収納率(現年度分)</p> <table border="1"> <tr><td>平成18年度</td><td></td></tr> <tr><td>～</td><td>99.4%</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td></td></tr> </table>	平成18年度		～	99.4%	平成21年度		<p>○未納者に対し催告書にあわせて給付制限のパンフレットを送付した。</p> <p>○特別滞納整理を実施した。</p> <p>○平成20年度末収納率(現年度分) 99.3%</p>	△												
	平成18年度																					
～	99.4%																					
平成21年度																						
	<p>○保険料の公平性及び、財源の確保が図られる。</p>	<p>○実績が効果まで至っていない。</p>	効果																			

	改革の内容	計画期間中の実績	評価
54	法定外税新設の検討	○法定外税の新設については検討する。	○平成17年度に法定外税の新設については是非を検討し、現社会情勢の中では、当面実施しないこととした。
	効果	○税収が増え、健全な財政運営につながる。	○実績が効果まで至っていない。
55	保育料等の収納率の向上	○保育料の公平性を確保するため、未納者に対し早期に納入依頼を行い、収納率の向上を図る。完納を目指し、対策を実行する。	○督促状、催告書の送付、口頭による納付依頼(園長)
	効果	○保育料目標収納率 (現年度) (過年度) 平成18年度 ~ 99% 30% 平成21年度	○特別滞納整理を実施。 ○入所継続希望調査の際に、滞納者に対し保育課にて個別面接を行い、納入誓約書の提出を求めた。 ○納付誓約書に基づく計画納入指導(随時) ○平成20年度末収納率 ・現年分 98.9% ・過年度分 15.0%
56	市営住宅使用料収納率の向上	○既実施の督促状、催告書の発送及び夜間等の訪問徴収による滞納整理によって収納率の向上を図る。	○既実施の督促状、催告書の発送及び夜間等の訪問徴収による滞納整理を実施した。
	効果	○連帯保証人への納付指導依頼、連帯債務履行請求、簡易裁判所への支払督促申し立て等検討を行う。 ○滞納家賃の納付意思がない入居者に対し、明渡し請求、裁判所への法的措置の検討を行う。 ○口座振替を促進する。 目標収納率 平成18年度収納率目標 93.5% 平成19年度収納率目標 93.6% 平成20年度収納率目標 93.8% 平成21年度収納率目標 94.0%	○連帯保証人への納付指導依頼、連帯債務履行請求を実施した。 ○口座振替の促進を図った。 ○特別滞納整理を実施。 ○平成20年度末収納率(現年度分) 91.5%
57	下水道事業受益者負担金・分担金の収納率の向上	○受益者負担制度の趣旨を徹底し、督促状送付や家庭訪問による滞納整理等の徴収により、収納率の向上を図る。	○滞納整理を実施した。
	効果	○下水道事業の健全経営及び、受益者の公平性の確保が図られる。 ○一般会計からの繰入金金の削減及び自主財源の確保が図られる。	○平成20年度末収納率(現年度分) ・公共 85.9% ・特環 94.0% ・農集 94.1%

		改革の内容		計画期間中の実績	評価												
58	下水道使用料の収納率の向上	<p>改革の内容</p> <p>○受益者負担制度の趣旨を徹底し、下水道使用料未収金の滞納整理による収納率の向上を図る。</p> <p>○使用料の未収金徴収対策として、水道料金と相互協力により収納率の向上と事務の合理化を図る。</p> <p>目標収納率(現年度分)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>公共(特環含む)</td> <td>農集</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>～</td> <td>98.0%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		公共(特環含む)	農集	平成18年度			～	98.0%	99.5%	平成21年度			上下水道課	<p>計画期間中の実績</p> <p>○滞納整理を実施した。</p> <p>○給水停止措置を行った。(平成17～20年度末 30回 2,049件)</p> <p>○電話督促毎月実施</p> <p>○平成20年度末収納率(現年度分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共 99.1% ・農集 99.7% 	○
			公共(特環含む)	農集													
平成18年度																	
～	98.0%	99.5%															
平成21年度																	
効果	<p>○下水道事業の健全経営及び、納入者の公平性の確保が図られる。</p> <p>○一般会計からの繰入金の削減及び自主財源の確保が図られる。</p>	効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。														
59	水道料金収納率の向上	<p>改革の内容</p> <p>○水道事業の健全経営を図るため、未収金の徴収対策として、実施している水道料金未納者への「給水停止」を継続実施し、収納率の向上に努める。</p> <p>目標収納率(現年度分)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成18年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>～</td> <td>98.0%以上</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td></td> </tr> </table>	平成18年度		～	98.0%以上	平成21年度		上下水道課	<p>計画期間中の実績</p> <p>○滞納整理を実施した。</p> <p>○給水停止措置を行った。(平成17～20年度末 30回 2,049件)</p> <p>○電話督促毎月実施</p> <p>○平成19年度からコンビニ収納開始した。</p> <p>○平成20年度末収納率(現年度分) 94.8%</p>	△						
		平成18年度															
～	98.0%以上																
平成21年度																	
効果	○水道事業の健全な経営及び納入者の公平性の確保が図られる。	効果	○実績が効果まで至っていない。														
60	豊田CATV使用料の収納率向上	<p>改革の内容</p> <p>○使用料負担の公平性を確保するため、収納率の向上に努める。</p> <p>○未納者に対しては、常に電話催告を行うとともに、定期的に特別滞納整理を実施する。</p> <p>○滞納者に対しては、テレビの送信を停止する。</p> <p>目標収納率 (平成17年度末 収納率98.2%)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成18年度末</td> <td>収納率98.2%</td> </tr> <tr> <td>平成19年度末</td> <td>収納率98.5%</td> </tr> <tr> <td>平成20年度末</td> <td>収納率99.0%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度末</td> <td>収納率99.5%</td> </tr> </table>	平成18年度末	収納率98.2%	平成19年度末	収納率98.5%	平成20年度末	収納率99.0%	平成21年度末	収納率99.5%	庶務課	<p>計画期間中の実績</p> <p>○特別滞納整理を実施した。</p> <p>○訪問徴収を行い収納率の向上に努めた。また、口座振替の推進を行った。</p> <p>○サービス停止について検討した。</p> <p>○平成20年度末収納率 95.5%</p>	△				
		平成18年度末	収納率98.2%														
平成19年度末	収納率98.5%																
平成20年度末	収納率99.0%																
平成21年度末	収納率99.5%																
効果	○豊田CATV事業の健全な経営及び納入者の公平性の確保が図られる。	効果	○実績が効果まで至っていない。														

(2) 使用料、手数料等の見直し																									
61	施設等の使用料の見直し	改革の内容		計画期間中の実績	評価																				
		効果	○適正な受益者負担が図られる。	全庁 (財政課)		<p>○平成17年度に県下各市の施設使用料の調査を行った。</p> <p>○平成18年度に受益者負担の見直し(料金改定)について、基本方針を定めた。</p> <p>○平成18年度、21年度に基本方針に基づく料金の改定を、全庁的に行った。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成18年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> <tr> <td>○調査項目</td> <td>94項目</td> <td>90項目</td> </tr> <tr> <td>○見直し項目</td> <td>42項目</td> <td>4項目</td> </tr> <tr> <td>・収入増</td> <td>29項目</td> <td>4項目</td> </tr> <tr> <td>・収入減(増減なし)</td> <td>9項目</td> <td>0項目</td> </tr> <tr> <td>・廃止</td> <td>3項目</td> <td>0項目</td> </tr> <tr> <td>○現状維持</td> <td>1項目</td> <td>86項目</td> </tr> </table> <p>○使用料及び手数料において、平成20年度末でNo.62「施設等の使用料減免の見直し」分と合わせて、平成17年度と比較し、29,948千円の増収が図られた。</p>		平成18年度	平成21年度	○調査項目	94項目	90項目	○見直し項目	42項目	4項目	・収入増	29項目	4項目	・収入減(増減なし)	9項目	0項目	・廃止	3項目	0項目	○現状維持
	平成18年度	平成21年度																							
○調査項目	94項目	90項目																							
○見直し項目	42項目	4項目																							
・収入増	29項目	4項目																							
・収入減(増減なし)	9項目	0項目																							
・廃止	3項目	0項目																							
○現状維持	1項目	86項目																							
62	施設等の使用料減免の見直し	改革の内容		計画期間中の実績	評価																				
		効果	○公平性の確保が図られる。	全庁 (財政課)		<p>○「施設等の使用料の見直し」と合わせて、検討を行なった。</p> <p>○平成17年度に県下各市の施設使用料の調査を行った。</p> <p>○平成18年度から原則、70歳以上の市外の方については、減免規定から外し、使用料等の徴収を行うこととした。</p> <p>○使用料及び手数料において、平成20年度末でNo.61「施設等の使用料の見直し」分と合わせて、平成17年度と比較し、29,948千円の増収が図られた。</p>	◎																		

	改革の内容		計画期間中の実績	評価
67	下水道使用料・農業集落排水施設使用料の見直し		<p>○中野市水道事業運営審議会を開催した。</p> <p>○下水道料金を平成19年4月1日から改定した。</p> <p>①下水道使用料改定率7.8%</p> <p>・H19使用料調定額(現年度分)514,731千円 (対H18比109.3%(新規水洗化分含む))</p> <p>②農集排使用料改定率5.3%</p> <p>・H19使用料調定額(現年度分)138,075千円 (対H18比111.2%(新規水洗化分含む))</p>	○
		効果	○一般会計からの繰入金の削減が図られる。	
68	水道料金の見直し		<p>○水道事業運営審議会を開催した。</p> <p>○水道料金を平成19年4月1日から改定し、閉栓時における基本料金を徴収しないこととした。</p> <p>・料金減少見込額 △9,976千円</p> <p>○水道料金を平成21年4月1日から改定し、中野地域の料金体系に豊田地域の料金を統一した。</p> <p>・料金減少見込額 △14,708千円</p>	○
		効果	○健全経営及び費用負担の公平性が図られる。	
69	有料広告の推進		<p>○「広報なかの」、「市公式ホームページ」、「豊田CATV」、「印刷物」、「施設」等への有料広告掲載について検討し、新たな収入として歳入増加を図る。</p>	○
		効果	○新たな収入を確保することにより、財政の健全化が図られる。	

(3) 遊休資産の売却等					
		改革の内容		計画期間中の実績	評価
		70	遊休資産の活用及び売却等の推進	<p>○遊休資産の積極的な活用を推進するとともに、売却等予定地については、積極的な情報提供を行い、歳入確保を図る。</p>	
	効果	○資産の有効活用により、財政の健全化が図られる。		○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	
		改革の内容		計画期間中の実績	評価
		71	土地開発公社所有の資産の売却等	<p>○景気低迷により資産の帳簿価格と実勢価格とに差があるため、帳簿価格の見直しについて検討し、早期売却を行い、資産の維持管理費削減を図る。</p>	
	効果	○財政の健全化が図られる。		○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	
		改革の内容		計画期間中の実績	評価
		72	土地開発基金所有の資産の売却等	<p>○長期保有地について、事業用資産としての用途がないものについては、取得依頼課へ資産を譲渡し、基金の財産を整理する。また、基金廃止の検討をする。</p>	
	効果	○財政の健全化が図られる。		○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	

		改革の内容		計画期間中の実績	評価
73	旧中野平中学校跡地の売却の検討	○跡地の不動産鑑定や、現状の土地評価を把握するとともに、諸課題を解決し行政財産から普通財産への変更など売却に必要な手続きを進め、売却による歳入確保を図る。	財政課	○平成19年度に「旧中野平中学校跡地活用に関する公募提案型売却実施要項」を定め、平成19、20年度に公募を実施した。 ○応募なし	△
		効果		○資産の有効活用により、財政の健全化が図られる。	
2 必要性、効率性、有効性を考えた歳出を行います。					
(1) 事務事業の見直し					
74	行政評価制度導入による事務事業の見直し	改革の内容	全庁 (政策情報課) (財政課)	計画期間中の実績	○
		効果		効果	
		○平成17年度において、行政評価制度(事務事業の見直し)のスキームを公表する。 ○毎年度において事務事業評価を実施し、次年度予算編成に反映させていく。 ○前年度実績を、第三者を含めた機関で検証、見直し目標の再設定を行い、毎年見直しを行う。		◎政策情報課 ○平成17年度に行政評価制度(事務事業の見直し)のスキームを公表した。 ○平成18年度から事務事業評価を実施した。 ・対象事務事業 467事業 ・担当課による1次評価 ・庁内評価委員による2次評価 ・事務事業評価検討委員会による3次評価 ◎財務課 ○翌年度当初予算編成において、事務事業評価結果を予算に反映させることとした。 ○計上基準 B評価・・・前年比10%削減 C評価・・・前年比30%削減 D評価・・・前年比50%削減 ○当初予算(平成19～21年度)への反映額合計 △78,959千円	
		○事務事業について見直しを行うことで、事業自体の目的を再認識することができる。 ○厳しい財政状況の中で、真に必要な事業が評価し、廃止、縮小も含めて検討することができる。		○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	

		改革の内容	計画期間中の実績	評価
75 -2	財政健全化計画の策定による健全財政への取組み	<p>○必要な行政の簡素化及び効率化を進めるため、将来にわたって、財政を健全に運営するための計画を策定する。</p> <p>○策定した計画に基づき、毎年度の実績を検証・達成のための方策の検討を行う。</p> <p>○公的資金補償金免除繰上償還に係る計画として活用する。</p>	<p>○平成19年度に財政健全化計画(財政改革プログラム)を策定した。</p> <p>○平成20、21年度に財政健全化計画(財政改革プログラム)の見直しを行った。</p> <p>○財政健全化計画に基づき、公的資金補償金免除繰上償還を行った。</p> <p>○繰上償還額合計(平成19～21年度見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計 318,796千円 ・下水道事業特別会計 1,637,570千円 ・農業集落排水事業特別会計 63,828千円 <p>○制度の活用による利子削減額(見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計 32,980千円 ・下水道事業特別会計 401,196千円 ・農業集落排水事業特別会計 21,186千円 ・水道事業会計 475,254千円 	○
		<p>効果</p> <p>○今後見込まれる財源不足や歳出超過に対処し、健全で継続的な財政運営が図られる。</p>	<p>効果</p> <p>○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。</p>	
76	投資的経費の見直し	<p>改革の内容</p> <p>○普通建設事業は、必要性、緊急性、効果及び将来の維持経費を考慮し、実施計画に盛り込む。</p> <p>○合併特例債や補助事業を積極的に取り込み、一般財源の削減に努める。</p>	<p>計画期間中の実績</p> <p>○普通建設事業は、必要性、緊急性、効果及び将来の維持経費を考慮し、実施計画を策定した。また、合併特例債や補助事業を積極的に取り込み、一般財源の削減に努める計画策定とした。</p> <p>○まちづくり交付金や国の経済対策事業を活用し、一般財源の縮減を図った。</p> <p>○合併特例事業債の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 43事業 起債額 2,877,900千円 <p>○合併特例交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 3事業 交付金 2,760千円 <p>○まちづくり交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 28事業 交付金 1,159,000千円 <p>○国による経済対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急安心実現 24,134千円 ・生活対策臨時交付金 140,050千円 	○
		<p>効果</p> <p>○市の支出が抑制され、健全経営が図られる。</p>	<p>効果</p> <p>○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。</p>	

		改革の内容	計画期間中の実績	評価
77	ズクだし事業	<p>○厳しい財政状況を踏まえ、創意工夫により支出を伴わず執行できる事業、職員のズクと体力で実行できる事業を実行した。</p>	<p>○庁舎内の委託清掃について、各課の事務室については、職員自らが行うこととし、委託を中止した。</p> <p>○直営管理の施設について、除雪・草刈等、職員による維持管理を行った。</p> <p>◎保育課</p> <p>○みなみ保育園プール塗装</p> <p>○永田保育園組み立て式プール部材運搬</p> <p>○高丘保育園庭木剪定作業</p> <p>○西町・みなみ・松川保育園プール修繕</p> <p>○平野保育園遊戯室壁塗装工事</p> <p>○長丘保育園樹木伐採作業</p> <p>◎環境課</p> <p>○豊田地区不法投棄の回収作業</p> <p>○公衆トイレの花植等の美化作業</p> <p>◎文化振興課</p> <p>○市民会館の草刈り・側溝泥上げ・駐車場・隣接歩道除雪</p> <p>○市民会館会議室の机・椅子の補強・修理</p> <p>◎中山晋平記念館</p> <p>○園庭・外周の草刈り・植栽の刈込</p> <p>○園庭の花植え</p> <p>○便所棟屋根の塗装</p> <p>◎高野辰之記念館</p> <p>○草刈り、花壇の手入れ、池・小川の清掃</p> <p>○研究用に提供するため辰之師範時代の創作ノートをデジカメで撮影</p> <p>○剪定の枝片付け</p> <p>○軒先の防腐剤塗装</p> <p>○トイレ前石段の段差をセメントで埋めた</p> <p>◎農政課</p> <p>○耕作放棄地を農業機械メーカー、県と協力し、機械デモにより草刈・抜根作業</p> <p>○耕作放棄地等で農業機械メーカー、県等と協力し、花及び小麦の種まき・収穫作業を行ない、遊休荒廃地対策及び土地利用型農業の推進を行った</p> <p>○農業用水の水質浄化として魚の放流</p> <p>◎都市計画課</p> <p>○西高前花壇の植栽</p> <p>○街区公園、市営住宅団地の実施可能な剪定や草刈作業</p> <p>○公園施設の遊具など、軽度な修繕を実施</p> <p>○バラ植栽箇所及び沿道花壇への水やり活動。</p> <p>○公園内の樹木の手入れ時に発生した丸太を無料頒布する。</p> <p>◎学校教育課</p> <p>○一部学校の枝きり処理の運搬作業</p> <p>○教職員住宅の草刈り</p>	○
		<p>効果</p> <p>○事業費の抑制により、市の支出を抑える。</p> <p>○職員の創意工夫により財政危機を乗り切る。</p>	<p>効果</p> <p>○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。</p>	
78	地域公共ネットワークの見直し	<p>改革の内容</p> <p>○地域情報基盤整備に伴い、市独自の通信回線使用に変更する。</p> <p>○平成20年度を目途に地域公共ネットワークに係る通信料を軽減する。</p>	<p>計画期間中の実績</p> <p>○平成20年度に地域情報基盤整備に伴う市独自回線使用を開始した。(情報系、基幹系、水道(一部))</p> <p>○平成21年度に学校間、図書館間について市独自回線使用を開始した。</p> <p>○音声系(内線電話)について市独自回線使用を開始した。</p> <p>○平成20年度経費削減額(対平成19年度)△9,127千円</p>	◎
		<p>効果</p> <p>○通信料の軽減が図られる。</p>	<p>効果</p> <p>○完全に目標達成等された。</p>	

		改革の内容		計画期間中の実績	評価
79	各種選挙における投票所等の見直し	○豊田支所での期日前投票所について、研究・検討を行う。 ○投票所数の検討を行う。	選挙管理委員会	○平成19年4月の県議選より、期日前投票の豊田支所の期間を3日間に短縮した。 ○平成20年度に36投票区を35投票区へ統合した。	○
		効果		○選挙費用の縮減が図られる。	
80	市税等滞納者に対する行政サービスの制限	改革の内容 ○市税等の滞納によって、納入している市民と滞納している市民との間に税等の負担の不公平感が生じている。 ○市税等の滞納者に対する補助金の交付制限のほか、各種行政サービス等の一部制限等を実施することにより、税等の負担に対する公平性の確保を図る。	政策情報課	計画期間中の実績 ○平成21年4月1日より37事業について行政サービスの制限を開始した。	◎
		効果		○市税等の公平性の確保、納税意識の高揚・滞納抑制が期待できる。	
(2) 人件費の削減					
82	職員数の削減	改革の内容 ○中野市定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し・組織の再編、民間委託の推進、指定管理者制度の活用、公益法人等への派遣の見直しなどを行い職員数の削減を図る。	庶務課	計画期間中の実績 ○定員適正化計画に基づき、平成17年4月1日と比較して平成22年4月1日に37人削減する。 ○計画△37人に対し、実績見込み△37人	○
		効果		○平成22年4月1日に平成17年4月1日と比較して、37人(7.7%)の減により、人件費が削減される。	
85	職員手当の抑制	改革の内容 ○国に準じた給与制度改革を行うとともに、特殊勤務手当の見直しに努める。 ○時間外勤務手当の支給において、25時間以内にするよう事務対応を進める。	庶務課	計画期間中の実績 ○平成18年度から特殊勤務手当のうち、次の手当を廃止した。 ①市税等調査、徴収事務手当 ②福祉業務手当 ③保健指導業務手当 ④自動車運転業務手当 ⑤除雪作業手当 ⑥給食調理業務手当 ⑦用地交渉手当 ○時間外勤務手当において、25時間以内にするよう事務対応を進めている。 ○平成18年度の削減額 △957千円	◎
		効果		○給与の適正化及び人件費の抑制が図られる。	
(3) 補助金・負担金の見直し					
89	補助金・負担金等の見直し	改革の内容 ○団体負担金、補助金については、平成17年度予算に対し、平成18年度10%、平成19年度11%、平成20年度12%の割合で削減を行い、平成20年度には平成17年度対比で30%の削減を行う。 ○少額補助金等は廃止も含め、整理合理化する。	全庁(財政課)	計画期間中の実績 ○平成18年度当初予算編成方針において、平成17年度予算に対し、平成18年度10%、平成19年度11%、平成20年度12%の割合で削減を行い、平成20年度には平成17年度対比で30%の削減を行うこととした。 ○平成20年度削減額(対平成17年度) △23,734千円	◎
		効果		○市の支出を削減し、各団体等の自主的運営も促す。	

No.	事業名	改革の内容		担当課	計画期間中の実績		評価
		効果			効果		
90	謝礼の見直し	改革の内容		全庁 (財政課)	計画期間中の実績		◎
		効果	○予算編成方針に基づき、各種事業における謝礼を見直す。		効果	○当初予算編成方針において、予算の計上基準を定め、そのなかで金額の見直しを行った。 ○当初予算編成過程において、削減を図った。 ○当初予算(平成18~21年度)での削減額合計 △7,506千円	
		効果	○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。		効果	○完全に目標達成等された。	
91	公共交通対策事業の見直し	改革の内容		政策情報課	計画期間中の実績		○
		効果	○平成18年度から、現行制度の内容について順次見直す。		効果	○生活路線の運行維持と利用促進に努めた。 ①廃止路線代替バス運行費補助金 80,181,000円 ②路線バス回数券購入助成事業 2,697,880円 ③JR駅乗車券類簡易販売委託事業 22,738,662円 ○平成20年度末で「路線バス回数券購入助成事業」を廃止した。 ○平成20年度に地域公共交通対策協議会において「地域公共交通総合連携計画」を策定した。 ○協議会において平成21年10月1日から実証試験運行を開始した。	
		効果	○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。		効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	
92	国民健康保険健康世帯褒賞事業の見直し	改革の内容		福祉課	計画期間中の実績		◎
		効果	○平成18年度から、褒賞対象及び内容を順次見直す。		効果	○平成18年度から健康世帯褒賞の記念品代(3,000円から2,500円に)、平成19年度から対象者(1年間から3年間に)の見直しを行った。 ○平成21年度削減額(対平成17年度) △676千円	
		効果	○歳出を見直すことにより、国民健康保険特別事業会計の健全経営が図られる。		効果	○ある程度の効果は見られたのでNo.97へ統合。	

		改革の内容		計画期間中の実績		評価	
93	高齢者在宅サービス事業の見直し	○平成18年度から、事業内容について順次見直す。		健康長寿課	①要介護高齢者等介護用品給付事業 ・平成18年度に、「おむつ券」、「介護用品」から「介護用品給付券」に変更した。 ・平成20年度に、「介護用品給付券」課税世帯分について、48,000円/人(4,000円×12月)から36,000円/人(6,000円×6月)に減額した。 ②独り暮らし高齢者通院費助成事業 ・平成20年度に、48,000円/人(1,000円×4枚×12月)から43,200円/人(900円×48枚)に減額した。 ③移送サービス事業 ・平成19年度に、48,000円/人(1,000円×48枚)から43,200円/人(900円×48枚)に減額した。 ・平成20年度から、課税世帯分について、43,200円/人(900円×48枚)から21,600円/人(900円×24枚)に減額した。 ④要介護高齢者理美容助成事業 ・平成19年度に、22,800円/人(3,800円×5枚)から15,200円/人(3,800円×4枚)に減額した。 ・平成20年度に、課税世帯分について、15,200円/人(3,800円×4枚)から7,600円/人(3,800円×2枚)に減額した。 ⑤布団丸洗い費助成事業 ・平成18年度に廃止した。		◎
		効果	○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。		効果	○完全に目標達成等された。	
94	高齢者生きがい対策事業の見直し	改革の内容		健康長寿課	計画期間中の実績		評価
		○平成18年度から、事業内容について順次見直す。			①シルバー乗車券給付事業 (1人: 3,000円 = 100円×30枚) ②温泉利用休憩料助成事業 ・平成18年度に、対象地域について、中野地域から市内全域に拡大した。 ・平成18年度に、3,200円/人(400円×8枚)から2,400円/人(100円×24枚)に減額した。		
		効果	○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。	効果	○完全に目標達成等された。		
97	国民健康保険人間ドック普及事業の見直し	改革の内容		福祉課	計画期間中の実績		評価
		○平成21年度に補助率を見直し、平成22年度から実施する。			○補助率の見直しを検討した。 ○病気の早期発見、早期治療施策として、人間ドックを位置づけ推進している。 ○平成20年度からPETドック助成を開始した。		
		効果	○歳出を見直すことにより、国民健康保険事業会計の健全経営が図られる。	効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	○	

		改革の内容		計画期間中の実績	評価
98	ふれあいのまちづくり事業補助金の見直し	○事業内容を精査し、適切な補助額に見直す。	福祉課	○平成18年度に地区社協補助金の削減を実施した。 ・社会福祉普及事業 510千円 ・小地域ネットワーク事業 900千円 ○平成18年度削減額(対平成17年度) △40千円	○
		効果		○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。	
99	障害者在宅福祉事業の見直し	改革の内容 ○平成18年度から、事業内容について順次見直す。	福祉課	計画期間中の実績 ○次の事業の見直しを行った。 ①希望の旅補助金 ・平成16年度 500,000円 ・平成17年度 407,000円 ・平成18年度 367,000円 ・平成19年度 326,000円 ②患者激励金 ・平成18年度に、12,000円/年から10,000円/年とした。 ・平成20年度に、課税世帯分について、10,000円/年から5,000円/年とした。 ③介護慰労金 ・平成18年度から、120,000円/年(1年間)を100,000円/年(1年間)、60,000円/年(6ヶ月以上12ヶ月未満)を50,000円/年(6ヶ月以上12ヶ月未満)とした。 ・平成20年度から、課税世帯分について、100,000円/年(1年間)を50,000円/年(1年間)、50,000円/年(6ヶ月以上12ヶ月未満)を25,000円/年とした。 ④訪問理容美容料助成券 ・平成18年度に、6枚/人から5枚/人とした。 ・平成19年度に、5枚/人から4枚/人とした。 ・平成20年度に、課税世帯分について、4枚/人から2枚/人とした。 ⑤介護用品助成金 ・平成18年度に、おむつ券から介護用品券へ変更した。 ⑥緊急通報システム業務委託事業 ・平成18年度に、委託料について、3,500円から1,500円とした。 ⑦通園通所等交通費助成事業 ・平成18年度に、高速道路利用者の年間助成上限額について、上限なしから40,000円とした。 ⑧余暇活動支援事業 ・平成21年度に、補助金額について、300,000円から192,000円とした。 ○平成21年度削減額(対平成17年度) △5,050千円	◎
		効果		○歳出を見直すことにより、健全経営が図られる。	

		改革の内容		計画期間中の実績	評価
100	観光協会事業補助金の見直し	○平成19年度以降、段階的に補助金を削減していく。	商工観光課	○観光協会事業補助金を見直した。(平成18年度に、市観光協会補助金・負担金、メディア活用宣伝事業負担金、豊田観光協会補助金を、信州なかの観光協会補助金とした。) ○補助金交付額 平成17年度 18,360千円 平成18年度 14,908千円 平成19年度 13,417千円 平成20年度 12,094千円 平成21年度 12,241千円(県観光協会負担金増147千円) ○平成21年度削減額(対平成17年度) △6,119千円	◎
		効果		○歳出を削減し、市の健全経営が図られる。 ○信州なかの観光協会の自立も促す。	
102	中野市浄化槽接続事業補助金の廃止	改革の内容 ○合併協議に基づき、平成21年度を最終年度として廃止する。 (合併処理浄化槽設置区域(農業集落排水事業区域及び特定環境保全公共下水道事業以外の区域)において、合併処理浄化槽を設置し、使用開始した者に対し、接続費用の一部を補助する制度。)	環境課	計画期間中の実績 ○合併協議に基づき、平成21年度を最終年度として廃止することとした。 ○浄化槽設置区域居住者を対象に補助金の廃止時期を周知するとともに意向調査を実施した。(平成18年3月に調査実施/対象者116人) ○補助金交付 23基分	◎
		効果		○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。	
103	部落解放同盟補助金の見直し	改革の内容 ○平成15年度より、段階的に補助金の削減を行っている。 今後も、運動団体と協議のうえ見直しを行い、段階的に削減する。	人権政策課	計画期間中の実績 ○中野市協議会補助金、中高地区協議会補助金を見直した。 ○補助金交付額 平成17年度 8,470千円 平成18年度 7,331千円 平成19年度 6,221千円 平成20年度 5,737千円 平成21年度 5,451千円 ○平成21年度削減額(対平成17年度) △3,019千円	◎
		効果		○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。	
(4) 既存施設等の見直し					
104	庁舎等の維持管理の見直し	改革の内容 ○施設等の維持管理費は、ISO14001(平成19年9月6日まで認証取得予定。以降は中野市環境マネジメントシステムに移行予定。)の規定を遵守し、物件費の支出を抑制する。 ○省エネルギー活動については、対前年度実績比100%を維持していく。 ○本庁舎・支所をはじめとした公共施設の清掃業務委託は共用部分のみとし、事務室等は職員により実施。	全庁 (財政課)	計画期間中の実績 ○省エネルギー活動については、対前年度比100%以内を維持する。 ○事務室内の清掃については、職員対応により実施した。 項目 H20使用量 H17使用量 対比 電気使用料(kwh) 519,777 591,185 87.9 冷暖房A重油(ℓ) 57,100 65,500 87.2 暖房灯油(ℓ) 1,522.0 1,072.7 141.8 庁用車ガソリン(ℓ) 36,205.1 37,331.6 97.0 庁用車軽油(ℓ) 23,134.5 23,792.3 97.2 給湯用ガス(m ³) 2,852.0 2,960.6 96.3	○
		効果		○経費の削減と職員の意識の高揚が図られる。	

	改革の内容		計画期間中の実績	評価	
105	福祉会館管理事業の見直し	市民課	○老朽化が著しく、大規模な改修を必要とすることから、今後、施設の管理については、廃止を含め検討する。	○平成22年度に施設管理を廃止することを決定 ○関係4団体に転出時期の確認(年度末までに転出する予定) ○管理委託者及び清掃作業員に廃止計画の説明	◎
			効果		
106	材料支給による道路等維持補修の奨励	道路河川課 財政課	○直営・委託から現物支給に変更するなど、支出の内容を見直し、経費の削減に努める。	○道路等の維持補修に係る予算については、材料支給による行政区等の単位での施工を目指し、工事費から原材料費への組替を推奨した。 ○予算編成過程において担当課等と協議・実践した。 ○道路維持補修費における材料支給額(平成17~21年度見込) 85,303千円(延べ133区)	◎
			効果	○歳出を見直すことにより、市の健全経営が図られる。	
107	都市計画道路の維持管理費の見直し	道路河川課 都市計画課	○都市計画道路に設置してある街路灯の照明範囲を見直し、安全等に支障のない範囲で消灯をし街路灯の電気料の削減を図る。	◎都市計画課 ○相生橋街灯の一部を消灯 ○中町線足元灯の高輝度灯を蛍光灯に取替えた。 ◎道路河川課 (平成20年度から都市計画道路を道路河川課管理に一元化) ○中町線足元灯の高輝度灯を蛍光灯に取替えた。(電球の取替寺に交換。)	○
			効果	○電気料の支出抑制が図られる。	
(5) 民間活力の活用					
108	施設管理に対する指定管理者制度の活用	政策情報課	○全ての公の施設の管理のあり方を検討し、指定管理者制度の導入を進める。 ○中野市指定管理者選定委員会を設置し、検討、導入、評価を行う。 ○毎年度移行した施設の運営状況进行评估し、新たに制度を導入する施設を検討する。	○指定管理者選定委員会の開催 ○144の公の施設のうち、46施設を指定管理としている。(平成21年度実績) ○平成17年度に対する削減額 △39,000千円	○
			効果	○経費節減が図られ、民間活力の活用によりサービス向上し、市民の利便性が向上する。	

		改革の内容			計画期間中の実績		評価
		効果			効果		
109	CATVの高度化、豊田のCATVの民間委託	改革の内容 ○地域間の情報格差の解消を図るため民間のノウハウを活かした民間委託を進める。		庶務課	計画期間中の実績 ○平成17年度にCATV高度化調査研究会を開催し、豊田情報センターの民間委託について検討した。 ○業務委託項目ごとの詳細について検討を行い、自主放送番組の一部について、制作業務の委託を実施した。 ○番組制作委託料契約額 859,950円 ○委託期間 平成21年9月1日～平成22年3月31日 ○地域情報基盤整備事業の実施により、情報基盤、音声告知放送の整備が行なわれた。		○
		効果	○民間委託により、支出抑制が図られる。		効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	
110	学校給食調理業務の民間委託	改革の内容 ○市内3箇所の学校給食センターの調理業務委託を検討する。		学校給食センター	計画期間中の実績 ○平成17年度に民間委託について検討し、3センター(北部、豊田、南部)同時にすることが適切であると判断した。 ○平成19年度に再検討した結果、当面直営とすることとし、調理業務委託については検討を継続することとした。		○
		効果	○民間委託により市の支出抑制が図られる。		効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	
111	長期継続契約の活用、委託方法の見直し	改革の内容 ○長期契約(5年以内)を行うことにより、委託経費の削減が見込まれる。		全庁 (財政課)	計画期間中の実績 ○『長期継続契約を締結することができる契約を定める条例』を制定した。平成17年12月28日に施行 ○長期継続契約件数(平成21年度) 107件 160,546千円/年 削減額 13,764千円/年		○
		効果	○市の支出削減が図られる。		効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	
112	PFIの研究	改革の内容 ○行政サービス提供のための施設整備に際し、一定規模以上の事業については、PFIによる事業手法についても必要に応じて検討を行う。		政策情報課	計画期間中の実績 ○国、県や自治体PFI推進センターなどを通じて、情報収集を行った。 ○事業手法について必要に応じて、検討を行う。		◎
		効果	○施設建設時の運営、維持管理を含めたコスト比較により市の支出削減が図られる。		効果	○完全に目標達成等された。	
3 コストの縮減							
(1) 施設整備に係るコスト比較							
113	都市計画道路計画の見直し	改革の内容 ○都市計画道路計画決定時と比べ状況等が変更しているため、計画路線(区間)の見直しを行い、効率的な都市計画道路網の構築を図る。 ○作業は平成18年度からとし、都市計画マスタープラン作成にあわせ平成22～23年度までに全て見直しする。		都市計画課	計画期間中の実績 ○平成21年度に見直し検討作業に着手(21年度中に素々案作成の見込み) ○都市計画道路決定後、長期間未整備である都市計画道路について、その機能や必要性を再検証し、必要な見直しについて検討することとした。		○
		効果	○効率的な道路網計画を構築することにより、事業費の抑制が図られる。		効果	○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。	

		改革の内容		計画期間中の実績	評価
114	消防小型動力ポンプ更新の期間延長及び規格変更	○小型動力ポンプの性能の向上に伴う耐用年数の伸びから、使用期間を見直し、既存機器の有効活用を図る。 使用期間 15年→20年へ 規格の小型化を進める	消防課	○使用期間を15年から20年に延長し、小型化を図った。 ○小型動力消防ポンプ16台購入 (C-1級10台 B-3級6台) (うち、B-3級からC-1級へ6台切り替え) ○6台切り替えによる削減額 計2,034,900円	○
		効果		○使用期間の延長及び小型化により、市の支出削減図られる。	
115	消防ポンプ自動車等の配備の見直し	改革の内容 ○消防ポンプ自動車の複数配備について見直しする。 ○使用期間の見直し、使用期間17年→19年へ	消防課	計画期間中の実績 ○使用期間を17年から19年に延長し、複数配備について見直しを行った。 ○平成20年度に第10分団普通車両を1台を削減し、軽積載を配置した。 ○平成22年度に第1分団の消防ポンプ自動車を2台削減することとした。	○
		効果		○適正な配備及び使用期間の延長により、市の支出削減が図られる。	
116 -2	環境に配慮した工法によるコストの縮減	改革の内容 ○中野市環境マネジメントシステムに即した工法等の選択により実施。 ・建設副産物のリサイクルの推進 ・アスファルト廃材30%混入合材の使用 ・再生砕石、良質発生土及び改良土の使用	道路河川課 都市計画課 上下水道課 農政課	計画期間中の実績 環境マネジメントシステムに即した工法等の選択により実施。 ◎上下水道課 ○信州中野駅前配水管布設替工事 ○戸狩水系送水管布設替工事 ○新保地区配水管布設替その2工事 ○戸狩水系導・送水管布設替工事 ○赤坂送水管布設工事 ○東山団地送配水管布設替工事 ○西条工区 ほか28件 ◎都市計画課 ○一本木公園整備工事 ○中町線光灯工事 ○中野小学校旧校舎屋根瓦葺替え工事 ほか6件 ◎道路河川課 ○市単平岡11号線道路舗装工事 ほか39件 ◎農政課 ○西部農村総合整備事業[安源寺工区]1件 ○平成21年8月豪雨災害復旧工事 ほか3件	○
		効果		○環境に配慮しつつ、コストの縮減が図られる。	

		改革の内容		計画期間中の実績	評価
117	公用車の適正車両の配置の推進	<p>○公用車を更新する場合は可能な限り軽自動車を選択し、極力保有台数の削減を図りながら、適正な維持管理を促進する。平成19年度から各年度1台軽自動車への転換を予定している。</p> <p>○ETCは、高速道路の利用頻度の高い車両への積載を優先し、平成17年度10台の車両に積載を完了した。今後時間帯割引制度の活用など効率的な利用を促進していく。</p>	財政課	<p>○購入 計15台(軽自動車7台、ハイブリット車3台、普通車等5台) (購入15台のうち14台は平成21年度経済危機対策臨時交付金事業の活用により老朽化した公用車の更新)</p> <p>○廃車 計16台(軽自動車7台、普通車等9台)</p> <p>○寄付 計3台(軽自動車1台、ダンプ1台、普通車1台)</p> <p>○10台の車両にETCを搭載した。</p>	○
		<p>効果</p> <p>○軽自動車へ転換することにより維持管理費の削減が図られる。</p>		<p>効果</p> <p>○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。</p>	
(2) 企業経営意識の導入					
118	事務事業経費の縮減	<p>改革の内容</p> <p>○財政状況に対する職員の認識を深め、企業経営感覚を取り入れ、コスト意識をもって予算編成に臨み効果・効率的な予算執行を図る。</p>	<p>全庁</p> <p>(政策情報課)</p>	<p>計画期間中の実績</p> <p>○各課等において、各事務事業経費の縮減を念頭に事業を実施した。</p> <p>○予算の使い切りを廃し、不用額の捻出に努めた。</p>	◎
		<p>効果</p> <p>○予算執行にあたっては、予算の使い切りの意識を排除し、より安価な執行をするとともに、「もったいない」の精神の浸透が図られる。</p>		<p>効果</p> <p>○ある程度の効果は見られたのでNo.38へ統合。</p>	
119	講演会等の共催	<p>改革の内容</p> <p>○各部課等で計画するイベント、講演会等については、予算作成期等において全庁的に把握し、共催等に努める。</p>	<p>全庁</p> <p>(政策情報課)</p>	<p>計画期間中の実績</p> <p>○事務事業の見直しにあわせ、イベント・講演会の統合・共催・廃止等について検討した。(66件)</p> <p>講演会等評価検討結果</p> <p>A:現状継続・・・36件</p> <p>B:改善継続・・・24件</p> <p>C:縮小・・・0件</p> <p>D:統合統合・・・6件</p> <p>○予算計上基準</p> <p>A:現状継続・・・現状</p> <p>B:改善継続・・・前年比10%削減</p> <p>C:縮小・・・前年比30%削減</p> <p>D:統合・・・前年比50%削減</p>	○
		<p>効果</p> <p>○共催により質の高い講師の招聘が可能となり、多くの市民参加が期待されるとともに、行政コストの縮減が図られる。</p>		<p>効果</p> <p>○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。</p>	
(3) 公平・公正・透明な入札の推進					
120	公平・公正・透明な入札の推進	<p>改革の内容</p> <p>○市内業者への優先発注という基本理念を更に徹底しながら、当該年度発注予定事業を的確に把握し、業者指名の機会が拡大するよう、『発注基準』の見直しをはじめ、柔軟な制度の構築を目指す。</p>	財政課	<p>計画期間中の実績</p> <p>○発注基準の見直しを行い、業者指名の機会の拡大を図った。</p> <p>・平成17年度から1事業の指名業者数を8者程度とした。</p> <p>・平成18年度から1事業の指名業者数を10者程度とした。</p> <p>○平成20年度に入札制度研究委員会を立ち上げ、各種制度の研究に着手した。</p> <p>○平成21年6月から最低制限価格制度を導入した。</p>	○
		<p>効果</p> <p>○公共事業費が減少する中で、当該年度発注予定事業を的確に把握し、『発注基準』の見直しをすることで、受注機会の均等化と競争性が確保され、柔軟な制度が構築される。</p>		<p>効果</p> <p>○ある程度の効果は見られるが、十分とはいえない。</p>	

4 次世代への負担軽減に努めます					
(1) 市債発行の抑制・市債残高の縮小					
121	市債発行の抑制・市債残高の縮小	改革の内容		計画期間中の実績	評価
		<p>○単年度の市債の発行額を最大で20億円とし、平成17年度から平成21年度までの市債発行累計額を、70億円以内とすることで、平成21年度末の市債残高を181億円以内とする。</p>	<p>○市債発行を抑制することで、予算に占める公債費の比率を抑えることができ、一般財源の効率的な運用が図られる。</p> <p>○また、市債残高を減少させることで、将来的な市行財政運営への負担を軽減することができる。</p>	<p>○市債発行累計額(平成17～21年度見込) 7,336,493千円</p> <p>○内合併特例事業債 43事業 起債額 2,877,900千円</p> <p>○市債残高(平成21年度末見込) 18,877,774千円 (平成17年度末 21,960,772千円)</p>	
122	借換債の活用	<p>改革の内容</p> <p>○既に借入済みの高利率の政府資金について、毎年度許可される上限額を積極的に借換えを行う。</p>		<p>計画期間中の実績</p> <p>○財政健全化計画に基づき公的資金補償金免除繰上償還及び借換を行った。</p> <p>○借換額(平成17～21年度見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業特別会計 1,723,600千円 ・農業集落排水事業特別会計 66,400千円 ・水道事業会計 1,390,300千円 	◎
	効果	<p>○平成17年度下水道特会で46,400千円、水道事業会計で20,900千円の借換を行う。</p> <p>○高利率の資金の借り換えにより、市行財政運営への負担の軽減が図られる。</p>		<p>○ある程度の効果は見られたのでNo.121へ統合。</p>	
(2) 基金の適正運用					
123	基金の適正運用	<p>改革の内容</p> <p>○後年度負担の軽減を図るため、財政調整基金繰入金を平成17年度から平成21年度までで約32億円に抑制する。</p> <p>○基金の効率的な運用を図る。</p>		<p>計画期間中の実績</p> <p>○財政調整基金繰入累計額(平成17～21年度末見込) 1,658,231千円</p> <p>○財政調整基金現在高(平成21年度末見込) 1,316,036千円 (平成17年度末 1,679,403千円)</p>	○
		効果	<p>○基金繰入金を抑制することで基金残高を一定額確保し、緊急時の対応を可能とする。</p> <p>○将来的な行財政施策の財源を確保する。</p>		
124	国民健康保険特別会計の健全運営	<p>改革の内容</p> <p>○国民健康保険特別事業会計の健全運営を図る。</p> <p>○医療費の抑制と、受益者負担の適正化を図る。</p>		<p>計画期間中の実績</p> <p>○平成18年度国民健康保険税平均22%の値上げを決定した。</p> <p>○平成19年度国民健康保険税平均11%の値上げを決定した。</p> <p>○平成20年度国民健康保険税平均9.9%の値上げを決定した。</p> <p>○平成21年度国民健康保険税は据置とした。</p> <p>○平成21年度末基金見込み 107千円 (平成17年度末 106千円)</p>	○
		効果	<p>○国保事業の安定的な運営が図られる。</p>		